

2015年9月、約140兆円の運用資産を持つ、世界最大の公的年金基金である年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、資金運用において、現在のSRI市場におけるメインテーマである、ESG（E:環境、S:社会、G:ガバナンス）の視点を反映させる責任投資原則（PRI）に署名したことを皮切りに、公的年金のESG投資（SRI）への関心が高まっています。さらに、GPIFは2017年10月には投資原則を改定し、「すべての資産クラスにおいてESGを考慮することで、加入者のために中長期的な投資収益の拡大を図る」と表明しました。加えて、同月には世界銀行グループと持続可能な投資の促進に向けて提携することで合意しています。

2018年4月、そのGPIFと世界銀行グループが、「債券投資への環境・社会・ガバナンス（ESG）要素の統合」という共同研究報告書を発表しました(*)。

それによると、債券投資へのESGの統合には、特有の課題がありつつも、株式投資での例に追いつきつつあるとし、その需要の高まりに見合う、より革新的な投資商品が求められていると述べています。また、同報告書では、機関投資家がESGを実践するための手法を紹介しており、4段階のESGの統合レベルを示しています。例えば、グリーンボンドやソーシャルボンドなど、基準を満たす債券の購入から、ESG指数に追随するパッシブ投資、ESGのアクティブ運用の専門家やマネージャーの採用、さらには、すべての資産クラスの投資プロセス全体へESGを統合する“ESGホリスティック”などです。それらを組織的に実現するためには、ESG専門家チームを別途組成する、ESGの専門知識がアナリスト、ポートフォリオマネージャーやリスク管理者の間で十分に理解され、共有されることなどが挙げられています。いずれにしても、ESGの専門性が必要とされるわけです。

昨今のESG投資熱により、様々な機関投資家がインハウスでのESG調査を開始しています。そして、ESGの何を見て、どう評価するのか、それがどのように企業の競争力や成長性につながっているのかを判断する能力が問われることとなります。それは、定量的な評価だけでは難しいところです。また、経済的なリターンを得るためにも、きめ細かな調査が求められます。つまり、今後はESG調査の質を見極めることが重要になってくるでしょう。

グッドバンカー社は、今年7月に創立20周年を迎えます。現在のESG投資への関心の高まりは、弊社のこの20年間の、蓄積されたESG調査力が試されることであると心して、これからも地道で緻密な調査を提供していく所存です。

(*)環境・社会・ガバナンス（ESG）が債券投資家にとって重要なリスク要素に 世界銀行グループ・GPIF 報告書
—持続可能な投資の促進に向けた共同研究—

http://www.gpif.go.jp/operation/300420_worldbank_tieup.html

報告書のエグゼクティブ・サマリー

http://www.gpif.go.jp/operation/pdf/300420_joint_research_report.pdf

共同研究報告書（英語）

http://www.gpif.go.jp/operation/pdf/300420_joint_research_report_en.pdf